

10/30「取組証明書」説明会FAQ

No	分類	質問	回答
1	制度の運用	今後は一定サイクルで認証の機会がある（制度が今後も続いている）と考えてよいか。ある場合は、年に何回行われる予定か。	長期の方向性としては、今後も継続的な制度として運用していくことを考えていますが、現時点では決まっている内容はありません。
2	申請要件・基準	地方自治体から資金提供を受けている場合でも申請は可能か。	申請可能です。
3	申請要件・基準	アクティビティ「完了」の定義は何か（例：自治体と連携協定を締結して行う取組の場合、協定締結か、協定締結後の具体的な取組か。）。	農山漁村の課題解決に資するアクティビティが実際に行われたことを「完了」と定義します（左記の事例の場合、協定締結後の具体的な取組が行われたことで「完了」となります。）。
4	申請要件・基準	証明書の取得条件について、「アクティビティが完了していること」と「取組が継続する予定であること」が必要と説明があったが、これは、過去のアクティビティとは無関係に別プロジェクトでの取組を実施する必要があるか。	現時点で完了しているアクティビティについて申請いただきます。そうした取組の「継続」に関しては、現時点で完了している取組と同じ取組を継続すること又はそこから発展した取組を実施いただくことを想定しています。
5	申請要件・基準	設定するインパクトは「『農山漁村』インパクト可視化ガイド」にある7つに限定されるか。	作成いただくロジックモデルのインパクトは7つの中から選択いただきます。インパクトにつながるアウトプットやアウトカムについては、「『農山漁村』インパクト可視化ガイド」を参考に、取組状況に合わせて御記載ください。
6	申請要件・基準	該当する事業・取組が複数ある場合は、まとめて申請することになるか。それとも、取組ごとに証明書を申請できるか。	取組の内容等が同一であり、その取組が同一の地域で行われるものであれば、一括申請が可能です。これらの一部でも違がある場合は、別途申請をお願いいたします。
7	申請要件・基準	全国又は複数自治体で行っている取組の場合、どこまで自治体の確認が必要か（関係自治体に網羅的に取るべきか、一部自治体で良いのか。）。	本制度では、地域ごとの課題解決に資する取組であることを確認しています。そのため、全国展開されている取組であっても、各地域で課題に対応している必要があります。「【様式2】取組に係る地域の関係機関・団体等による証明」については、それぞれの地域の関係機関・団体等に記載いただき、御提出ください。
8	証明書の公開	証明書が出された取組が公開されることは理解したが、金額等は非公開、というような形で、一部非公開というような対応をお願いすることは可能か。	柔軟に対応いたしますので、個別に御相談ください。
9	事務手続	証明書の申請に費用はかかるか。	申請費用はかかりません。